

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年5月22日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

理事 木暮 康二

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 14

○営第1号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 大阪労災病院新棟その他建築工事
- (3) 工事場所 大阪府堺市北区長曾根町117-9-3
- (4) 工事内容 本工事は次に掲げる施設の改築を行うものである。

1) 建物

①新病院棟

敷地面積 47,933.8m²

構造 鉄骨造一部鉄筋コンクリート造 地上10階塔屋1階建て

建築面積 10,118.15m²

延べ面積 51,368.06m²

建物用途 病院

工事種目 新築1棟

工作物 新設一式

②付属棟

構造 鉄骨造平屋建て

建築面積 238.96m²

延べ面積 238.96m²

建物用途 車庫、倉庫

工事種目 新築1棟

工作物 新設一式

③医療ガス供給棟

構造 鉄筋コンクリート造平屋建て

建築面積 79.10m²

延べ面積 79.10m²

建物用途 機械室

工事種目 新築1棟

工作物 新設一式

④電気開閉所

構造 鉄筋コンクリート造平屋建て

建築面積 29.46m²

延べ面積 29.46m²

建物用途 電気室

工事種目 新築1棟

⑤車寄せ庇

構造 鉄筋コンクリート造平屋建て

建築面積 304.40m²

延べ面積 168.12m²

工事種目 新築1棟

⑥自転車置場

構造 軽量鉄骨造平屋建て

建築面積 0.00m²

延べ面積 368.44m²

建物用途 駐輪場

工事種目 新築1棟

⑦バイク置場

構造 軽量鉄骨造平屋建て

建築面積 34.90m² (11.63m²×3カ所)

延べ面積 63.99m² (21.33m²×3カ所)

建物用途 車庫

工事種目 新築1棟

⑧バイク置場

構造 軽量鉄骨造平屋建て

建築面積 5.81m²

延べ面積 10.66m²

建物用途 車庫

工事種目 新築1棟

⑨自転車置場

構造 軽量鉄骨造平屋建て

建築面積 165.48m² (23.64m²×7カ所)

延べ面積 301.98m² (43.14m²×7カ所)

建物用途 駐輪場

工事種目 新築1棟

⑩自転車置場・バイク置場

構造 軽量鉄骨造平屋建て

建築面積 23.64m²

延べ面積 43.14m²

- 建物用途 駐輪場、車庫
 工事種目 新築1棟
 ⑪バイク置場
 構造 軽量鉄骨造平屋建て
 建築面積 23.64m²
 延べ面積 43.14m²
 建物用途 車庫
 工事種目 新築1棟
 ⑫バイク置場
 構造 軽量鉄骨造平屋建て
 建築面積 10.72m²
 延べ面積 20.47m²
 建物用途 車庫
 工事種目 新築1棟
- 2) 既存建物
 ①既存リハビリ棟
 構造 鉄骨造地上4階建て
 建築面積 2,337.91m²
 延べ面積 6,400.74m²
 建物用途 病院
 工事種目 改修一式
- 3) 工作物
 ①門扉 新設一式
 ②車留め支柱 新設一式
 ③囲障 新設一式
 ④植込み土留 新設一式
 ⑤擁壁 新設一式
 ⑥外構サイン 新設一式
 ⑦受水槽基礎 新設一式
 ⑧オイルタンク・オイルトレンチ 新設一式
 ⑨医ガストレンチ 新設一式
 ⑩防火水槽・消防用水槽 新設一式
 ⑪駐車場管制基礎 新設一式
- 4) 外構
 ①舗装(縁石とも) 新設一式
 ②砂利敷き 新設一式
 ③屋外排水設備 新設一式
 ④境界石標 新設一式
- 5) 造園

- ①樹木(芝張りとも) 新植一式
 ②移植 移植一式
- 6) とりこわし
 ①既存建物 とりこわし一式
 ②既存外構 とりこわし一式
 ③工作物 とりこわし一式
 ④既存樹木 伐採・伐根
 ⑤既存設備(指定外の範囲のみ) とりこわし一式
- 7) 設備
 ①電気設備工事(指定外の範囲のみ) 新設一式
 ②機械設備工事(指定外の範囲のみ) 新設一式
- (5) 工期 令和6年6月14日まで。
 指定部分1 令和3年10月15日
 (4)のうち、1)①の一部、②～④
 2)①の一部
 3)①、⑦～⑨、②～⑥
 の一部及び⑩の一部
 4)①～③の一部及び④
 5)①の一部
 6)③の一部
- 指定部分2 令和5年2月10日
 (4)のうち 2)①の一部
- 指定部分外
 (4)のうち 1)①の一部及び⑤～⑫
 3)②～⑥の一部、⑩の
 一部及び⑪
 4)①～③の一部
 5)①の一部及び②
 6)①、②、④、⑤及び
 ③の一部
 7)①及び②
- (6) 使用する主要な資機材
 コンクリート約27,400m³、
 鉄筋約3,300t、板ガラス約3,100m²
- (7) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき分別解体等及び特定建設資材

廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

- (8) 本工事において、独立行政法人労働者健康安全機構会計規程「低入札価格の調査に関する達(平成 29 年 4 月 27 日改正)」に基づく価格を下回った価格をもって契約する場合は、監理技術者とは別に同等の資格要件を満たす技術者を配置すること。

2 競争参加資格

下記の(1)から(10)に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(令和元年 5 月 22 日付け独立行政法人労働者健康安全機構契約担当役)に示すところにより独立行政法人労働者健康安全機構契約担当役から大阪労災病院新棟その他建築工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加資格者の資格の認定を受けている者、下記の(1)から(10)に掲げる条件を満たしている単体有資格業者又は経常建設共同企業体であること。

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 厚生労働省から平成 31・32 年度有資格者名簿[建設工事]のうち近畿ブロックにおけるそれぞれの工事種別に係る一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、厚生労働省から一般競争参加資格の再認定を受けていること)。
- (3) 厚生労働省の建設工事に係る平成 31・32 年度一般競争参加資格の認定の際に提出した経営事項審査結果通知書の写しに記

載された建築一式工事の総合評点が 1,200 点(特定建設工事共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,050 点)以上であること((2)の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際の総合評点が 1,200 点(特定建設工事共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,050 点)以上であること)。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者((2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

- (5) 工事实績は、平成 16 年 4 月 1 日以降に元請けとして完成・引渡し完了した、次に掲げる要件を満足する工事を施工した実績を有すること。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。

特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者は、下記のアの条件を満たすこと。

特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、下記のイの条件を満たすこと。

- ア 建物用途 病院
構 造 鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
階 数 地上 5 階建て以上
建物規模 延べ面積 30,000 m²以上(増築工事の場合は、増築面積 30,000 m²以上)
工事内容 新営又は増築工事(躯体、外装のほか内装を含む建築一式工事を施工していること。)
- イ 建物用途 病院、試験・研究施設、庁舎又は事務所
構 造 鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コ

シクリート造

階 数 地上3階建て以上

建物規模 延べ面積 3,000 m²以上
(増築工事の場合は、増築面積 3,000 m²以上)

工事内容 新営又は増築工事(躯体、外装のほか内装を含む建築一式工事を施工していること。)

経常建設共同企業体にあつては、上記アの施工実績を有すること。

また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

(6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ア 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは一級建築士の免許を有する者又は、国土交通大臣若しくは建設大臣が1級建築施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者である。

イ 平成16年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡し完了した、次の条件を満足する工事を施工した経験を有すること。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。

建物用途 病院

なお、代表者以外の構成員は、病院、試験・研究施設、庁舎又は事務所

構造 鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

階 数 地上5階建て以上

なお、代表者以外の構成員は、地上3階建て以上

建物規模 延べ面積 20,000 m²以上
(増築工事の場合は、増築面積 20,000 m²以上)

なお、代表者以外の構成員は、延べ面積 3,000 m²以上(増築工事の場合は、増築面積 3,000 m²以上)

工事内容 新営又は増築工事(躯体、外装のほか内装を含む建築一式工事を施工していること。)

経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社の主任(監理)技術者が上記の代表者の条件を満足する工事を施工した経験を有していればよい。

また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事における経験のみ同種工事の経験として認める。

ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(7) 本工事に共同企業体として競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。

(8) 経常建設共同企業体の構成員は、当該工事に対応する建設業種の許可を有してからの営業年数が3年以上あること。

(9) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人労働者健康安全機構理事長から独立行政法人労働者健康安全機構の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(平成7年3月1日付け労

働福祉発第 350 号)に基づく指名停止を受けていないこと。

- (10) 1 (2)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

3 入札手続等

(1) 担当部課

〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町 1-1 独立行政法人労働者健康安全機構事務管理棟
独立行政法人労働者健康安全機構 経理部契約課契約班 電話 044-431-8634

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

ア 交付期間

令和元年 5 月 22 日から令和元年 6 月 12 日までの午前 10 時から午後 5 時まで(土曜日、日曜日及び祝日等(行政機関の休日に関する法律(昭和 63 年法律第 9 1 号)第 1 条に規定する行政機関の休日((以下「休日」という。))を除く。))

イ 交付場所

〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町 1-1 独立行政法人労働者健康安全機構事務管理棟
独立行政法人労働者健康安全機構 経理部契約課契約班

ウ 交付方法

イにより直接、交付を受ける方法の他、郵送による交付を希望する場合は、(1)あてに事前に連絡のうえ、イあてに「大阪労災病院新棟その他建築工事入札説明書交付希望」と封筒に朱書きし、送付先(住所、法人名、担当者名、連絡先のわかるもの)、担当者の名刺及び簡易書留料金相当額の郵便切手を同封し、アの交付期間内に必着するよう送付すること。

- (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

令和元年 5 月 22 日から令和元年 6 月 12 日まで休日を除く毎日、午前 10 時から午後 5 時までに(1)に持参すること。ただし、郵送(書留郵便又は宅配便)の場合は必着とする。

- (4) 入札書受領期限及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア 入札は、令和元年 8 月 22 日(木)

午後 2 時 独立行政法人労働者健康安全機構経理部会議室にて行う。

イ 開札は、令和元年 8 月 22 日(木)

午後 2 時 20 分 独立行政法人労働者健康安全機構経理部会議室にて行う。

ウ 入札書の提出は、(1)まで持参すること。ただし、郵送(書留郵便又は宅配便)の場合は必着とする。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金は免除。

イ 契約保証金 請負代金の 10 分の 1 以上

- (3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方法

独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第 42 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著

しく不相当であると認められるときは、
予定価格の制限の範囲内の価格をもって
入札した他の者のうち最低の価格をもつ
て入札した者を落札者とすることがある。

(5) 配置予定技術者の確認

落札者決定後、CORINS 等により配置予
定技術者の専任制違反の事実が確認された
場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないもの
として承認された場合の外は、申請書の差
し替えは認められない。

(6) 手続における交渉の有無 無。

(7) 契約書作成の要否 要。

(8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負
契約を当該工事の請負契約の相手方との
随意契約により締結する予定の有無 無。

(9) 関連情報を入手するための照会窓口

3 (1) に同じ。

(10) 一般競争参加資格の認定を受けていな
い者の参加

2 (2) に掲げる一般競争参加資格の認定
を受けていない者も 3 (3) により申請書及
び資料を提出することができるが、競争に
参加するためには、開札の時に於いて、当
該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格
の確認を受けていなければならない。

(11) 本工事の施工に当たる者は 警察当局か
ら、暴力団員が実質的に経営を支配する建
設業者又はこれに準ずるものとして、機構
発注工事等から排除要請があり、当該状態
が継続している者でないこと。

(12) 詳細は、入札説明書による。

procured: 41

(3) Subject matter of the contract :
Construction work of
the OOSAKA Rosai Hospital

(4) Time-limit for the submission of
application forms and relevant
documents for the qualification :
5:00 P.M. 12 June 2019

(5) Time-limit for the submission of
tenders : 2:00 P.M. 22 August 2019

(6) Contact point for tender documenta-
tion : Contract Division
Accounting Department,
Japan Organization of Occupational
Health and Safety ,
1-1 Kizukisumiyoshi-cho, Nakahara-ku,
Kawasaki,
Kanagawa 211-0021 TEL 044-431-8634

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement
of the procuring entity : KOGURE
KOUJI, Executive Director,
Japan Organization of Occupational
Health and Safety

(2) Classification of the services to be